

N E X T 商店街プロジェクト



春日部市の取組



2020年3月26日
春日部市商工振興課

課題

- ・特徴のある店や一息できる飲食店などが少ない
- ・イベントが多くメンバーが役割重複（負担過多）
- ・意思統一が不十分で情報交換や共有も不十分
- ・既存店などのP R不足

対応方針

- ・事業実施エリアに出店を希望する創業希望者を増やすため、創業希望者を地域が一体となってサポートする環境を整える。
- ・新規にイベントを立ち上げる前に、既存のイベントの活用を検討する。
- ・プロジェクトの運営体制をしっかりと固めるとともに、商店街内の情報共有の仕組みを整える。
- ・SNSやチラシなどを利用し、事業実施エリアの個店情報やイベント等について効果的な情報発信を行う。

取組

① 店舗出店のキソを学ぶ創業塾

事業実施エリア内の出店を伴う希望者を増加させることを目的に、商店街内の貸店舗と新規出店の店舗見学を取り入れた創業塾を実施。

- ・ 開催日：令和元年12月11日、18日、令和2年1月8日、16日
- ・ 参加者数：延べ42名



ポイント

既存の創業塾に、請負人のアドバイスを踏まえ、下記の点を改良。

- ・ 創業希望者が地元商業者と顔を合わせる機会の創出
- ・ N E X T で関わった新規出店者の店舗見学 + 質問コーナーを実施

取組

② イベントでのお試し出店の機会を創出

現在市内では、出店希望者がお試し出店する環境整備ができていないため、イベントでお試し出店ができる機会を調整。

ポイント

- ・既存イベントをうまく活用。
- ・イベントの集客力をつかって創業希望者への事業PRが可能。

③ 若手人材発掘・育成（地域活性化の情報交換会の開催・視察等）

商店街の次代を担うリーダーや若手メンバーが、商店街以外の人材とのネットワークの構築などを目的に、情報交換会への参加や、視察研修を実施。

ポイント

- ・既存の情報交換会を活用し、まちづくりに興味のある人材とのネットワーク構築
- ・請負人より提案いただいた地域への視察を通して、モチベーション向上などの意識改革



取組

④効果的な情報発信

情報発信のため、下記の媒体等を作成。来街者や商店会会員にプロジェクトの取組など情報発信を実施。

- ・ロゴマーク
- ・ホームページ（随時更新中）
- ・リーフレット（作成中）
- ・ステッカーの作成



ポイント

- ・ロゴステッカーを作成し、会員の店舗や貸店舗等に貼ることにより、地域一体となってプロジェクトに取り組むという機運を醸成
- ・ロゴステッカーにはQRコードを添付し、ホームページへアクセスさせる仕掛け



効果(KPI)

① 音バルのチケット販売数

目標 456枚 → 実績 435枚

② 空き店舗を活用した新規出店者数

目標 3人 → 実績 15人

③ 創業希望者が出店する市内イベント数

目標 3件 → 実績 0件

④ 空き店舗の貸店舗化数

目標 2件 → 実績 3件

⑤ 次代の担い手の育成数

目標 4人 → 実績 5人



効果(定性的)

① 地域一体による創業支援への取組をPR

市と創業支援機関のみで実施していた創業塾を、プロジェクトメンバーと連携し実施することで、地域が一体となって創業希望者を応援していることをPRできた。

② メンバーの意識改革

他地域への視察研修を通し、視察先の“トライ&エラーを繰り返しながら、前に進んでいく姿勢”に感銘を受け、モチベーションの向上や、その後の会議や部会に臨む姿勢などに変化が現れた。

③ 商店主同士のつながり

広報媒体の作成にあたり、若手メンバー自らが、既存店主や新規店舗を取材することにより、各個店との関係性を構築できた。



広めたい手法

①空き店舗の貸店舗化を推進

地元不動産事業者をメンバーに入れた部会を組織し、貸出条件（賃料、飲食不可など）が厳しく、長期間借り手がいなかった店舗のオーナーに貸出条件の緩和など交渉した。その結果、飲食店不可だった物件を飲食可等にすることに成功し、3店舗の出店につなげた。

②創業塾をNEXT商店街プロジェクト版にアレンジ

創業塾と当プロジェクトとで連携し、「創業希望者が地元商業者と顔を合わせる機会の創出」と「新規出店した創業者が営業する店舗見学＋質問コーナーの設置」を組み込んで改良した。

これにより、商業者に市の創業支援等事業について認知いただき、市が創業希望者の情報を集める仕組みが構築され、市から補助金制度の紹介や他機関へつなぐことで商業者含め一体となって創業希望者をサポートする体制が構築できた。

自走に向けた課題

① 外部人材の取り込み

当プロジェクトには、“まちのために”という想いでこれまで様々なイベントを外部人材に頼らず、自力で運営をしてきたメンバーが多数いるが、負担過多の状況であった。

情報交換会などへの参加を通して、商店街以外の人材とのネットワークの構築ができたが、本プロジェクトに巻き込むまでには至らなかった。

メンバーの負担軽減や外部の視点を取り入れるなど、今後外部人材を巻き込むことが課題の一つである。

② 自走体制にむけた収益事業の実施

令和3年度以降の自走体制に向け、情報発信を継続していく上で、収益を得ることができる事業を企画及び実施する必要がある。